



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	45,404	1.2	2,058	51.1	2,178	59.0	391	44.1
22年6月期第1四半期	44,844	0.5	1,361	△31.5	1,369	△39.0	271	△81.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	9.68	—
22年6月期第1四半期	6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	149,185	92,710	62.1	2,289.84
22年6月期	149,448	92,995	62.2	2,296.90

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 92,710百万円 22年6月期 92,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	95,534	4.1	3,218	△4.1	3,695	△1.0	1,600	△2.8	39.52
通期	195,800	3.8	8,280	1.7	9,200	2.5	3,950	44.8	97.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期1Q	40,488,000株	22年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	475株	22年6月期	460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期1Q	40,487,534株	22年6月期1Q	40,487,711株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策により回復の兆しが見られたものの、米欧経済を中心とした不確実性の高まりに加え、急激な円高の進行により景気が下押しされるリスクが高まってきております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、サッカーワールドカップでの日本代表の活躍や記録的な猛暑の影響で大きく売上を伸ばす商材があったものの、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約、低価格志向が依然として強く、全体的には厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、涼感ウェア「iCOOL（アイクール）」を発売するなど、低価格で高品質な自社企画商品の開発や品揃えの充実に努めるとともに、価格訴求に重点をおいた販売促進活動を強化してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続く中、猛暑による影響をうけて暑さ対策商品の販売が好調に推移したものの、ゴルファーがプレーを控える傾向が見られ、ハード用品を中心に低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、夏物衣料およびマリン用品が好調に推移するとともに、低価格で高品質なプライベートブランド商品を投入したランニング用品・自転車やサッカーワールドカップ効果をうけたサッカー用品が売上を伸ばしました。一方、秋物衣料につきましては、9月以降の残暑の影響をうけて低調に推移いたしました。

利益面におきましては、夏物用品が好調に推移したことにより処分値下げを抑制できたことに加え、お客様に認知されにくいセール値引きの廃止、より適切な価格での商品提供に努めたことにより売上総利益率が改善いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」4店舗を出店し、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」185店舗、「スポーツデポ」96店舗の計360店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ2,253坪増加し197,963坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は45,404百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2,058百万円（同51.1%増）、経常利益2,178百万円（同59.0%増）、四半期純利益391百万円（同44.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、149,185百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、56,474百万円となりました。

主な要因は、借入金の返済、社債の償還、および未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加および資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は、主に株主配当による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、92,710百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,818百万円減少し、15,566百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は934百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額3,070百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益1,563百万円および減価償却費1,023百万円の計上ならびに仕入債務の増加額904百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,515百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出1,038百万円および定期預金の純預入額300百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,109百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額911百万円、社債の償還額300百万円および配当金の支払額597百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね前回発表（平成22年8月6日）の業績予想の想定範囲内で推移しており、現時点において業績予想の変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円、20百万円、648百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,221百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,978	18,265
受取手形及び売掛金	3,369	4,095
商品及び製品	46,387	43,358
その他	6,206	5,962
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	69,932	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,148	53,810
減価償却累計額	△28,627	△28,047
建物及び構築物 (純額)	25,521	25,762
その他	22,121	20,487
減価償却累計額	△6,672	△6,027
その他 (純額)	15,448	14,460
有形固定資産合計	40,970	40,223
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	23,438	23,731
その他	15,162	14,203
減価償却累計額	△1,743	△1,706
その他 (純額)	13,419	12,497
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	36,739	36,110
固定資産合計	79,252	77,775
資産合計	149,185	149,448

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,708	27,107
ポイント引当金	1,837	1,932
その他の引当金	927	314
その他	12,589	15,536
流動負債合計	44,063	44,891
固定負債		
長期借入金	2,400	2,600
引当金	1,686	1,698
その他	8,325	7,262
固定負債合計	12,411	11,560
負債合計	56,474	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	56,087	56,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,913	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	△55	△5
為替換算調整勘定	△158	△138
評価・換算差額等合計	△203	△133
純資産合計	92,710	92,995
負債純資産合計	149,185	149,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	44,844	45,404
売上原価	25,548	24,948
売上総利益	19,296	20,456
販売費及び一般管理費	17,934	18,398
営業利益	1,361	2,058
営業外収益		
不動産賃貸料	234	222
その他	248	270
営業外収益合計	483	493
営業外費用		
不動産賃貸費用	136	139
デリバティブ評価損	273	101
為替差損	—	99
その他	65	32
営業外費用合計	475	373
経常利益	1,369	2,178
特別利益		
預り保証金償還益	7	3
違約金収入	—	10
その他	2	0
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産除売却損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	0	0
特別損失合計	4	628
税金等調整前四半期純利益	1,375	1,563
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	391
四半期純利益	271	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,375	1,563
減価償却費	972	1,023
長期前払費用償却額	66	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	610	636
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	4
差入保証金等の家賃相殺額	400	293
受取利息及び受取配当金	△55	△63
支払利息	31	30
デリバティブ評価損益 (△は益)	273	101
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
預り保証金償還差益	△7	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
売上債権の増減額 (△は増加)	379	725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,945	△3,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,780	904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△671	△31
その他	762	△407
小計	1,873	2,260
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	△49	△35
法人税等の支払額	△2,625	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△792	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400
定期預金の払戻による収入	400	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,038
無形固定資産の取得による支出	△26	△93
長期前払費用の取得による支出	△0	△43
差入保証金の差入による支出	△42	△192
差入保証金の回収による収入	101	131
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,515

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△857	△911
社債の償還による支出	△400	△300
会員預り金の返還による支出	△276	△200
リース債務の返済による支出	△48	△100
配当金の支払額	△598	△597
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,189	△2,818
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,445	15,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。